

令和8年度第3回石巻市総合計画推進会議 会議録

■日 時 令和8年7月13日（月） 14時～16時20分

■出席者 別紙のとおり

■会議内容

1 会議開催について

委員数25名に対して15名が出席しており会議は成立

2 開会あいさつ

（会長）

本日もご多忙のところ推進会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。資料の厚さ、評価項目の多さ、そして長時間にわたる会議にも負けずに、丁寧にご議論いただきましたこと、改めて御礼申し上げたいと思います。

本日は前期計画5年間の評価の締めくくりとなります。総合計画は最上位計画であり、石巻市の幅広いすべての分野を取り扱って評価を行う計画になります。評価を重ねるたび、私自身も石巻市の全体の解像度を上げることができたと感じております。本日もこれまでの議論を踏まえまして、より俯瞰的な、そして忌憚のない議論をいただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

3 議題

（1）第2次石巻市総合計画の令和7年度達成状況について

（資料2、資料3：各担当課）

【第5章 第1節～第3節】

（1班・委員）

第5章第2節に関する「学校が楽しいと感じている児童生徒の割合」について、数値が高いことは非常に良いことではありますが、全国では不登校児童生徒数が40万人以上という話もあり、石巻市の人口の3倍4倍の子どもが不登校になっているとのことです。お聞きしたいのは、石巻地域で学校に行けない人がどのぐらいいるのかについて、参考までに教えてください。

（学校教育課）

不登校の件につきまして、石巻市にとっても大きな課題であると認識しております。令和7年度の正式な数値はまだ出ておりませんので、令和6年度でいうと小学校で出現率が3.3%。それから中学校で10.2%という出現率になっております。出現率は大変高いのですが、石巻市の不登校の特徴で言いますと、長期欠席50日以上や90日以上長期欠席者については、全国や県の割合よりも低くなっています。3

0日を超えると不登校としてカウントされてしまいますが、長く休むという割合については、全国や国の割合よりも低いということです。

また、今は不登校から学校に復帰することが最終的なゴールではないという考え方もあり、いわゆる学校復帰者につきましても、学校の方でいろいろと工夫を行い何かしらの手だてをとっていることがわかるような状況となっております。

(1班・委員)

3.3%や10.2%の具体的な人数は出ていますか。

(学校教育課)

人数につきまして公表をしておりません。おおよその児童数生徒数として石巻市全体の小中学生を合わせると約8,000人になりますので、こちらから推測していただけだと思います。

(2班・委員)

防災教育の関係でお話させてください。第1章の震災遺構のところでも話が出ましたが、やはり震災遺構の見学については、石巻市内の子どもであれば全員がどこかの学年で、実際に体験してほしいという思いがあります。学校わくわくプランの一環でバス代を出してもらって見学に行ける学校もあるということで、それは本当にありがたいことだと思いました。ぜひそのような事業を拡充してもらって、全児童生徒がどこかの学年で確実に行けるよう、自分としては小学校で1回、中学校で1回行くぐらいでも良いのにと考えております。小学生であれば心で感じて学び、中学生であればもっと知的に、理性的に見ることができ、自分ごととして考えることができるのではないかと思いますので、ぜひ検討していただければと思います。

その他、政策企画課で「統計グラフコンクール」というものが学生対象に行われていると思いますが、防災教育でも「防災教育コンテスト」みたいな形で、小学校の総合学習や中学校の探究学習で取り上げていただき、全校で実施してもらうような取組を行うことで、市民全体にアピールすることができるのではないかと思います。各学校では既にいろいろ取り込んでいるとは思いますが、各新聞や市報での広報も含め、もっと広い視野で取り組んでいることが市民に伝わればいいのに、と思うところがあります。

(学校安全推進課)

1点目の震災遺構の訪問につきましては、お話にありましたとおり、現在わくわくプランで行っている状況であります。来年度以降、そのわくわくプランの中の震災遺構に係る見学の部分について、当課の担当になるということで、現在、見学に関するサイクルや中身に関して検討をしている段階であります。義務教育のうちに小中2回というご意見をいただきましたが、現在検討している案は、4年生から6年生のうち、いずれかの学年で1回は見学できるような形で検討をしております。中学校の訪問も大事であり、実際に見学できた方が良いことは重々承知しておりますが、中学校での訪問につきましては、今後検討するという状況になっております。

また2点目の防災教育コンクール等の実施についてですが、現在、「防災マップコンクール」や「学校防災合言葉コンクール」というものを毎年実施しております。マップコンクールにつきましては、モデル校を選定した上で、その地域の方々にインタビューをしたり等、地域のことを勉強しながら、学校の立地条件や地形に関すること等防災のことも学びながらマップを作成するコンクールを行っております。

(3班・委員)

第5章第1節にある「安全安心な教育環境が整備されていると感じる市民の割合」となっておりますが、ここでいう市民というのは、学校生徒の父兄も含めたすべての市民のことを指しているのかということと、細節1にある「学校教材整備目標に対する備品の充足率」との紐づけが違うのではないかという話が出ました。今回は5年目ということで、来年度以降の計画でKGI・KPIについて考え直す必要があるのではないかと思います。

また、小中学校の空調設備について、今現在100%になっているのか、教えてください。

(学校管理課)

まず市民満足度調査結果の部分になりますが、お話にあったとおり、全ての市民を対象にしたものになっております。また、KGIとKPIの紐づけにつきましても、今後考えていきたいと思っております。

学校の空調設備につきまして、現在、石巻市では小中学校の普通教室については整備率100%となっております。特別教室については、29.7%。体育館については、現状では1か所となっており、全体の1.9%ということで、現在建設中の前谷地小学校の体育館につきましては、整備する工事を行っております。既存の体育館につきましては、まず遮熱効果が十分に体育館に備えられているのかというところを今後調査し、順次設置に向けて検討しているところです。

(会長)

市民満足度調査で測っているということで、別途調査することは難しいと思います。例えば回答者属性の中にお子さんがいるのかいないのか等、そこをピックアップしてデータに落とすことであれば、そこまで手間ではないのかなと思いますのでそのあたりについて、ご検討いただければと思います。

(政策企画課)

ただいまの件に関する補足になりますが、現在、前期の基本計画に関する評価検証を行っておりますが、後期の基本計画においては、このKGIについて見直しを行っており、お話にありましたとおり、「市民」を対象にするのではなく、「児童生徒」を対象にする方向ですで見直しを行っております。こちらの現状につきましては、整備されていると感じる児童生徒の現状値は78.73%、5年後の令和12年度目標を85.62%まで引き上げようということで、児童生徒を対象者に見直した形でKGIを設定しております。

(4班・委員)

第5章第3節の細節1「心のケアや相談体制の充実を図る」というところについて、スクールソーシャルワーカーの設置状況について、教えてください。児童生徒何名に対して何名配置というような基準があるのかどうかという点と、現在市内のスクールソーシャルワーカーのうち、専門的な方が何人くらい在籍されているのかも含めて教えていただければと思います。

(学校教育課)

特に児童生徒何名に対して何名配置しなさいというような基準はございません。本市におきましては、令和7年度より10名のスクールソーシャルワーカーを配置して対応しているところです。

(4班・委員)

達成度がdということで、少し残念だなと思い班内で話をしておりましたが、子どもたちの家庭環境やそれを取り巻く環境が複雑化しているということで、ソーシャルワーカーの皆さんも対応が難しい事例が多くなっている、というお話もありました。これについては、子どもたちの居場所づくりについて、民間でも取り組んでいるところが多いと思います。立町であれば「らいつ」、各学校の近くにある民間の放課後児童クラブ等、いろいろ頑張っているNPO団体等多くいる中、そういったところの活用について、市との連携を強化する等この部分についてお考えをお聞かせいただければと思います。

(学校教育課)

今お話にあったとおり、児童生徒が抱える問題の多重化については年を追うごとに複雑化しているのはまさにその通りとなっています。それに付随して、ソーシャルワーカーが外部と連携する数というものも、すごく増加しております。ちなみに令和6年度は396件の連携だったものが、令和7年度は423件となり、そこにつなげるだけでもソーシャルワーカーとしても苦労している現状であったり、連携する場所、相手自体も多くなっているというのが現状です。それに加えて、そこにつなげるためのケース会議等も多くなっておりますので、ここの数字だけを見ると解決していない、好転していないという側面によってマイナスイメージを持たれると思いますが、継続支援を行っている案件がこれくらい多いと読んでいただけると、ありがたいところです。また、外部団体との連携ということで、学校教育課としては、不登校の児童生徒の居場所づくりという点で、本市で運営しております支援センターや民間のフリースクール等とは連携をさせていただいておりますが、放課後の居場所、いわゆる不登校とはまた別の居場所づくりとなりますと、学校教育課の範疇ではなくなってしまうので、そこについては関係課と情報交換を行いながら、子どもの居場所づくりというところを一緒に実現できればと考えております。

(4班・委員)

関連になりますが、石巻市でもひとり親家庭が増えてきているという現状もあると

思いますので、民間の力を活用し、何とか子どもたちの居場所づくりを行い、いつでも学校に行けるような支援を民間でもサポートしていくことが大事になってくると思っていますので、その点、ぜひこれからも活用していただければと思います。

【第5章 第4節～第6節】

(2班・委員)

ふるさと子どもカレッジについてお尋ねします。まず令和7年度の実施回数とその内容、開催場所について教えてください。併せて、子どもの送迎についてどのようになっているのか教えてください。また、以前、通年参加ではなく、1回だけの参加も可能としたというお話があったと思いますが、子どもたちの割合について、どれぐらい増えたのかも教えていただければ。

もう1点、例えば北上地区を会場として行うときに、北上地区の子どもを対象にチラシを配布し、今月は北上地区でやるから来ませんか、という募集の仕方等を行っているのかお尋ねしたいと思います。

(生涯学習課)

昨年度の実施状況についてですが、全部で6回開催しております。1回目は河南の遊楽館にてジュニアリーダーの先輩方とレクレーションを楽しむ回、2回目が石巻専修大学で防災減災に関する知識を学び、施設見学と併せての開催、3回目が北上地区の月浜沢川での生き物の観察、森里川海のつながりの体験、4回目が宮城水産高等学校及び万石浦での「水産のまち石巻」の取組を学ぶというテーマでの開催、5回目が松島自然の家で防災の知識を身につけるとともに、実践を学ぶというテーマでの開催、6回目がささえあいセンターと牧山の採石場を会場に、恐竜博士の話を聞いたり、大学の先生から化石の講座を受ける等、ふるさとの魅力再発見というテーマで、以上6回を開催しております。また、1日のみの参加というパターンも受付をしておりますが、そうしたスタイルでの参加も若干はあるものの、基本的には通年で参加される方が多い傾向になっております。

また、地域ごとのPRについてですが、基本的にすべての小学生5、6年生に対し、チラシを校長会、教頭会を通じて配布しております。特にその地域ごとに限定した配布等は行っていない状況となります。

送迎につきましては、集合場所を石巻市役所の玄関とし、そこから市役所のバスで各地区まで送迎するという形をとっております。ただし、例えば北上地区での開催となりその地区に住んでいる児童の場合は、直接現地に行っても構わないという運用をしております。

(3班・委員)

図書館の件についてお聞きしたいと思います。日和山の図書館は受験生が勉強する部屋が非常に狭い状態であることから、公民館の中を活用できる方法があればいいのではないかと考えております。ただ、今の状況では、公民館は生涯学習課の許可がな

いと30分以上の滞在が基本的には認められないような状態ということで、この辺について緩和できるような方策を考えてほしいと思います。特に蛇田公民館は駐車場も広く、新しい建物ということもあり、ぜひ利用できる方法を利用者の使用料も含めて、検討してほしいと思います。

また、図書館の年代別利用の統計などあったら教えていただきたいと思います。

(生涯学習課)

勉強場所としての公民館活用についてですが、今の組織機制的に公民館は生涯学習課の管轄ではなくて、独立した公民館の組織として運用されておりますので、申し訳ありませんが、当課の方からお話はできないという形になります。

(3班・委員)

実は蛇田の公民館長に直接聞いてきましたが、管轄は生涯学習課です、と言われました。別件で教育委員会の方にお会いした際に、その件を担当の方や教育長にその旨お伝えしておいてくださいと伝えておりますので、ぜひお願いします。

(行政経営課)

厳密には生涯学習課の下ではなく、中央公民館の下に蛇田公民館や他の公民館が配置されている形になっております。とはいえ、今いただいたご意見につきましては、教育委員会内で共有させていただきます。

(3班・委員)

解決するためには誰がどこに行けばいいのか、明確に返事していただきたいと思います。難しければ、政策企画課の方で整理してください。お願いします。

(行政経営課)

答えがすぐ出せるかどうかは別になりますが、公民館の方にお話させていただきます。

(会長)

図書館の年代別利用者数等はわかりますか。

(図書館)

大変申し訳ありませんが、年代別利用者等の人数はわかりません。

(4班・委員)

実はこちらの班では、図書館の年代別の統計を聞きたいと思っておりまして、今、ないという回答でびっくりしております。というのも、今お話にあったとおり、若者が街中の公的な施設をどのように利用しているか、もっといろんなところを使ってほしいなという思いがあります。ささえあいセンターには本当にたくさんの若者が勉強しに来ており、満席な状態をいつも見るものですから、その子たちが図書館を利用しているのかとか、その他に、集える場所があるのかとか、そういう視点で気になったので、図書館の年代別統計はぜひ取っていただきたいなと思います。その数字を見て、図書館を今後どのように利用してもらったらいいのか、いろいろな考え方もできると思います。

利用者数については、素晴らしいなと思っており、年間11万人利用しているというのが、びっくりしているぐらいなので、どのような理由で11万人の利用になっているのか、逆にもっと増やることができるのではないかな等、いろいろ考えられると思うので、ぜひ年代別の統計取っていただければと思います。

(図書館)

年代別の統計については、カウントが難しいところがあります。人数が年々増えてきている状況につきましては、出張図書館として蛇田公民館や、渡波公民館等に職員の方が出向いて本の貸し出しを行ったり、あとはポケットWi-Fiを利用してその場で貸出も可能になっております。また、絵本の読み聞かせ等も行っておりますので、そういう事業によって人数が増えてきていると思っております。

(4班・委員)

ちなみに本の貸出を行う際に、システム的に利用者の年代がわかったりしないのでしょうか。

(図書館)

出張図書館であればわかりますが、本館や分館の方では年代別のカウントが難しい状況ですので、今後どうするかという件については、持ち帰って検討させていただきます。

(会長)

若者の居場所づくりというのは非常に大事な問題だと思いますので、例えば細かい年代ではなくても、学生がどのくらい利用しているかとか、ある程度見えてくるといいのかなと思いましたので、ぜひご検討いただきたいと思います。

【第6章 第1節～第2節】

(3班・委員)

第1章第1節の「市民に寄り添い信頼される行政運営の推進」に関する市政の関心について、いかに他人事ではなく自分のこととしてとらえられるか、という点が非常に重要なことかと思っております。改善した点・方向性に記載があるような表面的なところは当然、やっていくことも必要ですが、さらに深いところで市民の意識改革みたいなものを強めていく必要があるのではないかと思います。具体的に何をしたらいいかまでは、答えが出ませんでした。班内でそういう意見が出ました。

(秘書広報課)

若者の市政の関心が低いというお話をさせていただいたところではあります。秘書広報課では動く市長室のような市民の方と直接意見を交わす場というのでも設けておりますが、参加者の年齢層を見ても若い方が極端に少ないというような現状もあり、動く市長室のあり方自体も、若者にも興味を持っていただけるような視点で検討しております。今年度から少し手法を変えて、市の現状をわかっていただけるようなお知らせをするような時間の枠を設け、わかりやすい資料でお話しをする時間をとる等、次

回の動く市長室からやりたいなと思い、現在調整をしているところです。

(3班・委員)

市の職員の方々の意識はどうでしょうか。市の職員も市民ですから、市の職員の意識も含めて、その辺どうしたらいいのか、市の職員がその先頭に立てるような工夫、アイデアがあれば教えてください。

(秘書広報課)

職員の資質の向上というところにつきまして、私どもが市民の方に求めるだけではなくて、職員の意識改革も非常に重要なことだと思っております。秘書広報課としては市職員に対し、広報研修を行っておりますが、市民の皆様により興味を持っていただけるような、市政の情報発信という視点を持って、職員の意識改革に取り組んでいきたいと思っております。

(財政課)

予算を編成するという立場から、今のご意見の方についてお答えさせていただきます。この会議自体も含めて、いかに市民ニーズを把握し、市の職員がいろいろと考察を重ねることが、今後の施策の展開につなげるかが非常に重要な部分になると考えています。今年度の予算編成は、成果志向を重視した予算編成を目標に掲げております。全庁的に1つの事業を実施することでどれだけの効果が出ているのか、それは的確に市民ニーズをとらえているのか、というような視点をもって、しっかり吟味する予算編成を継続してやっていくことが、職員一人一人の意識の醸成につながっていくと思っております。引き続きこの推進会議も含めまして、皆さんからの貴重なご意見を伺いながら、予算編成作業を進めていきたいと感じております。

(4班・委員)

2点お伺いします。1点目はふるさと納税について、1番の人気商品がどのようなものなのか、教えていただければと思います。

もう1点が、石巻圏域の人口増減率についてですが、少子高齢化で出生数も激減している中、人が減るということは生産性が低くなることに直結しますので、今現在、将来を見据えて、市として新たな移住者を見込むという考え方でいいのか、今後どのように見ているのかお聞かせください。

(ふるさと納税推進課)

人気返礼品についてですが、生ガキとかを中心に、令和6年度末あたりから銀鮭が好調となっています。また、東日本大震災の教訓を経て作成しました非常時のお助け箱という返礼品があり、こちらも人気商品になっています。

(政策企画課)

人口増減についてですが、今の石巻市の人口増減に関する実態についてお話ししたいと思います。令和7年1年間の人口減が約2,300人となっており、5年に1回実施している国勢調査の速報によると、令和2年から令和7年で、人口が1万1,300人ぐらい減っているということで、やはり毎年2,200人から2,300人ぐらい

の人口が減っている状況になっています。

その人口増減の中でも、いわゆる自然増減というものは、出生者と死亡者の数によって算出されますが、令和7年の自然減は約1,600人、社会減が約660人となっており、やはり自然減の影響が大きくなっています。この状況について、やはり死亡者が年々増えていることが要因となっており、団塊の世代が後期高齢者に入り、年々死亡者が少しずつ増えてきている点と、出生者数が令和7年で524人となり、10年前の平成27年と比べると、1,039人ということで、約10年で半減していることが大きな要因かと考えられます。平成27年に生まれた子どもたちは、現在小学4年生にあたりますが、この世代の子どもたちも大分減っているという感覚がありましたが、10年後の小学4年生はさらに半減することとなります。ただ、この自然増減を反転させることは、一自治体で対応していくことはなかなか難しいところがありますので、これは国全体で何とかしていかなくはならない部分だと思っております。

あとは社会増減の部分ということで、ここは移住・定住が関わってきますが、こちらでも600人以上が減っている状況となっており、若い世代の転出者が特に多く、進学や就職に伴い、若い世代が石巻市から出て行ってしまう状況です。市として今すぐ取り組める部分として「移住者を増やす」という政策が、日本全体で見ると、市町村同士の取り合いのような形になってしまっていますが、それでも何かしらやらなくてはならない、という部分になります。移住関係については、石巻市でもいろいろな取組を行っていますが、出生者が減っている問題についても、国任せだけにはせず、市として何らかの取組を行う必要があります、この人口が減っている現状について、全市民の共通認識ととらえ、非常に大きい課題として危機意識を改めて認識し、総合計画の1番の目的である「人口減少対策」について、いろいろなご意見をいただければと思っております。

(1班・委員)

市民の関心を高める情報発信ということで、市報、ホームページ、LINE等により、市民へいろいろな情報を発信しているということですが、私自身、市からメールを受け取る登録をしておりますが、市の方で例えばメール登録からLINEの公式アカウントの方に移行することを勧めているのか、それともこのまま市のメール登録を残しておいた方がいいのか、市の方で何か方針等があれば、市報等でこちらの「LINEの登録をお願いしますや、切り換えをしてください」というアナウンスがあるのかなと思ひ、お聞きしました。

(DX推進課)

メール登録というのは、おそらく防災メールの登録のことかと思いますが、防災メールで流れている情報は、基本的にはLINEの方にも同じ内容が流れる構成になっています。LINEの方が住んでいる地区の登録や、どういうことに関心があるかなど、自分自身でいろいろな制御ができる形になり、メールではそのような登録が難し

い状況になっています。LINEの方が便利な場合が多いかなと思われそうですが、必ずしもLINEも使える人だけではありませんし、メールの方が一方的ではありますが、使い方は簡単ですので、その辺の使い分けをしていただくのが一番望ましいのではと思います。防災メールの方がいろいろな側面で、皆さんにとって重要な内容が届くかと思うので、基本的には防災メールの方に主眼を置いて、登録していただくような形で問題はないと考えております。

(2班・委員)

18歳から29歳までの年齢層が市政に関心がないという問題について、なかなか成人してから市政の関心を高めることは、難しいのではと考えており、例えば小中高等学校の教育の中で、総合的学習や地域連携という形で、市の職員の方に来ていただき、市政へ関心を持ってもらえるよう、選挙の流れの説明等そのような時間を作ることはできないのかなと、思いました。

(秘書広報課)

総合的学習の時間の活用につきましては、要望があれば出前講座という形であったり、税の教室であったり等、実施しているところですが、他にも広くご要望があればお応えしたいと思っております。お話にあったとおり、若い世代の関心を高めることは難しいところもあり、これまで情報発信をしていた市報やSNS以外の、若い方たちにニーズがある媒体に積極的に情報を発信していくような工夫も行っていきたいと思っております。

第2期 復興創生期間に係る対応方針

地方創生の取組

(4班・委員)

石巻市の最大の課題は、やはり「人口減少」という話になり、女性は地元の人と結婚すると地元に残る、このように地元同士で結婚できれば若者が残りやすい状況になるのかと思い、そのような機会をもう少し作っていただければいいのかなと思いました。

あとは、優秀な人材はどうしても仙台方面の学校に進学しがちになり、大学や就職の選択肢も外へ広がる結果になると思われるので、もう少しこのタイミングでの若い世代の流出を食い止めるためには、参考意見になりますが、地元の高校、特に桜坂高校のような市立の高校に、ここでなければ学べない分野やここでなければならぬ理由を作り、少しでもこの地域のよさを高校生世代に一番感じてもらうために、発信していくしかないのでは、という話になりました。

(1班・委員)

人口戦略の対応方針4に関する「防災訓練参加率」について、私自身も防災訓練に参加しておりますが、元気な人はリュックサックを背負って避難訓練に参加することができますが、問題は地域にいる避難できない人たちであって、地域によってこの避難できない人をどのように避難させるのかという部分についてお聞きしたいです。

もう1つ、東日本大震災以降もいろんなところで震災が起きていますが、これから宮城県でも必ず災害は起こると思います。しかし、震災から15年経っても相変わらず小中学校の体育館が避難場所になっており、子どもたちの勉強を止めてまでなぜそこを避難場所にしないではいけないのか疑問です。学校施設だけではなく、空いている施設を避難場所として設定し、そこに地域の人達たちが避難できるような仕組みができないものなのか、あるいは考えていますかということをお聞きしたいです。

(危機対策課)

避難所の関係ですが、基本的には学校を中心に公共施設等を指定しており、指定避難所には職員が配置される形になっております。実際に住民の方が避難する場所については、お住まいの地区の防災計画に基づき、各地区でどこに避難するのかという計画を進めていただくよう、地域防災連絡会を各学校区に設置しております。各住民の方が実際にどこに行くのか、その部分を計画に落とし込んでいくような形を考えており、実際の避難所とは別の場所に避難する場合もあるかと思しますので、その部分を計画に反映させ、こちらでその避難場所が安全な場所なのかどうか、その辺を確認しながら、実際に避難される場所として、地域の方々が運営していく形もあると考えております。

また、実際に避難訓練の時の行動と、災害が起きたときの行動がなかなか一致しないという部分が見えてきおります。例えば、津波警報が発生した際に、防災訓練の場合は近くの学校に歩いて逃げる設定で実施していますが、実際は車で避難する等、動きの部分が間違いなくずれていますので、その部分を、各地区で実際にどこに行くのかという部分の把握が大事になります。その部分を各地区の住民の方が中心となって、検討していただき、より実行性の高い形で訓練することができるよう形を進めているところです。

(保健福祉総務課)

要配慮者等の避難担当課としてお話をさせていただきます。障害等をお持ちの方や介護保険の認定を受けている方等、避難行動に一定程度の支援を必要とする方に対し、「避難行動要支援者支援制度」のもと、名簿の登録と避難行動支援計画の作成を行っており、これまで多くの方々に登録をいただいております。様々な身体状況、家族状況等がありますので、周りの方々の協力も得ながら、避難行動の選択肢を高めるということで、地区の民生委員や家族、当事者を含めた中で避難行動支援計画を作成し、1つの目安を示すという取組を行っております。常日頃からご自身のみならず、家族、周りの方々も一定程度の災害を想定した中でのシミュレーションや、平時の備えというところで取組を進めていきたいと思っております。

(2班・委員)

全体の意見としまして、これらの施策はしっかりやっていただき頑張ってもらっていることはわかるのですが、どうしても人口問題は、今後増えていかないと、全体的に撤退戦になってしまうと思いますので、そこを前提として見直しをしていくなり、

何か全体の方向性として、人口が減っていくなら具体的にどこに重点を置き絞ってやっていくのか、というところも大事なのではないかという意見が全体的に出ましたので、お伝えします。

(3班・委員)

社会移動増減数と若者の移住・定住対策、このような施策全部に関わるところになりますが、移住施策を一生懸命頑張る一方で、地元の子どもたちが街を出ていくという今の実態を考えて、石巻専修大学と自治体との連携ってというのがすごく弱いのではないかと感じています。生物学部の学生も今350人を超え、それだけの学生が石巻市に集まっていることにもっと視点を向けた方が、いつ来るかわからない移住者に視点を向けるよりも、今ここにいる若者にしっかり目を向けて、そこに予算を投入していく方が、石巻市として1つの大きな柱になってもいいのではないかと思います。

例えば、会長のゼミでは韓国から来た選りすぐりの学生たちが、わざわざ会長のゼミを受けに石巻市まで来たり、生物学部には優秀な先生がたくさんいて、生物好きの子たちがたくさん集まってくるという、このような自治体はある意味他にはないと思います。他にも未来のエネルギー、未来の資源に視点を向けた技術を持った人たちが石巻市に集まっているこの現状や若者になぜもっと視点を向けないのか、という話をここでしました。ぜひもっと連携を強めてほしいと思います。

(会長)

最後にまとめて私からもお話させていただきます。人口問題に関する意見が多く出ましたが、2班からお話がいったように人口は増えません。絶対、増えないです。それは日本全体で人口は減っていますし、維持するのも無理です。はっきり言うと、移住もやらなくてははいけないし、少子化対策もやらなくてははいけないという大前提はありますが、やっぱり抗えないものもあります。必ず「スマートデクライン（賢く衰退する）」と言う言葉が出てきますが、縮小前提として考えていく必要があると思っています。そのためには「どのように縮小していくか」が問題となり、その中でもどこかに投資はしなくてははいけません。投資をしなければただただ小さくなっていくだけで、何の魅力もない、つまらない街になってしまいます。その投資をどこに向けていくのが重要だと思います。移住対策はやらなくてははいけませんが、日本全体が人口減少に進んでいる中、すごく難しい問題であり、もし移住を本格的に行うのであれば、おそらく外国人を連れてくるのが、私見にはなりますが一番市場としては利にかなっていると思われます。

先ほど、委員から心強い意見の声をいただきましたが、沿岸部の自治体の中で大学があるというのが石巻市の強みです。地域連携の部分が薄かったという部分は私の責任でもあると思っていますので、この部分も含めて、大学、学生と一緒に連携しながら、もう少し石巻らしさみたいなものを含んだ新たな産業や、既存の産業をグレードアップするような仕組みが生まれたりしないものかと、思ったところです。

時間を大幅に超過いたしました。今年度、そして前期計画5年間すべての評価は

これで終了とさせていただきます。皆さん本当に、丁寧なご議論をいただきまして誠にありがとうございました。

4 その他

政策企画課より、「委員評価表の提出について」説明。

5 閉会あいさつ

(副会長)

第3回目の推進会議、今日で終了しました。会長からもありましたけれども、丁寧な自分事としての議論をいただきました。これから意見評価表の提出がありますが、ぜひ前向きな意見も含めてお書きいただければと思います。

最後なので、お話させていただければと思います。これからの石巻市をどうするかということを一市民として考えていますが、やはり地域協働、市民が市政のことを自分事として考えるような土壌を作らなければ、行政だけ頑張っても駄目だし、それから行政が形を作ってそれを、地域に丸投げしても駄目だと、それをどうするかということをこれから施策の中で考えていかなければならないと思っています。

いつも言いますが、「ひとりひとりが多彩に煌めき共に歩むまち」これが大きな目標になっておりますので、本当に市民が自分事として受けとめているのか、お話にあったとおり18歳から29歳の若者の37.8%が市政に関心がない、あんまり関心がないという現状について、今後どうするのかということがすごく大事だと思います。石巻専修大学に今いる若者に対しどうするかということも含めて、私も一市民として努力していきたいと思います。皆さんが本当に真剣な議論を重ねていただいたことに感謝申し上げます。ありがとうございました。

令和8年7月13日現在（敬称略）

No.	氏 人	所 属	備 考
1	阿部 隆	特定非営利活動法人 石巻市スポーツ協会	欠席
2	阿部 貞子	牡鹿地域まちづくり委員会	出席
3	姥浦 道生	東北大学	欠席
4	遠藤 一恵	石巻市女性活躍推進会議	欠席
5	大槻 敏也	雄勝地域まちづくり委員会	欠席
6	大森 憲市	石巻市PTA協議会	欠席
7	尾形 輝雄	石巻商工会議所	欠席
8	木村 亜梨沙	一般社団法人 石巻青年会議所	出席
9	木村 民男	石巻市子ども・子育て会議	副会長 出席
10	木村 美保子	特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター	出席
11	後藤 宗徳	一般社団法人 石巻観光協会	欠席
12	加納 美雄	いしのまき農業協同組合	欠席
13	齋藤 義樹	特定非営利活動法人 いしのまき環境ネット	出席
14	佐藤 尚美	みらいパートナーズ・きたかみ (前北上地域まちづくり委員)	出席
15	庄子 真岐	石巻専修大学	会長 出席
16	須能 邦雄	石巻市水産振興協議会	出席
17	高橋 京子	石巻文化協会	出席
18	齋藤 光	河南地域まちづくり委員会	出席
19	千葉 照彦	桃生地域まちづくり委員会	出席
20	野呂 拓生	東北福祉大学	欠席
21	花岡 徹	石巻金融団	出席
22	林 久善	社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会	出席
23	伏見 不二雄	石巻市町内会連合会（前会長）	欠席
24	三浦 悠	株式会社 街づくりまんぼう	出席
25	山内 隆夫	河北地域まちづくり委員会	出席

オブザーバー

1	畑山 作栄	国土交通省東北地方整備局北上川下流河川事務所	欠席
2	武田 健久	宮城県東部地方振興事務所	代理出席
3	鐺木 祐人	総務部総務課 法制企画官	出席